

## 大平議員 連日の国会論戦 マスコミでも報道



大平喜信衆議院議員は、先週月曜日の決算特別委員会、24日には憲法審査会と災害対策特別委員会で論戦するなど、連日の国会論戦に大奮闘です。

決算委員会では、米軍岩国基地へのF35Bの配備問題を取り上げ、さらに災害特では鳥取県中部地震での被災者支援問題、2年半前の広島市土砂災害問題など中国地方の切実な課題を掲げて質問。

さらに憲法審査会では赤嶺政賢議員とともに、日本共産党の見解を表明しました。昨年「戦争法は違憲」という学者の見解発表以降の審査会だけにマスコミも注目し、大平議員の発言も新聞やテレビでも報道さ

れました。(写真は憲法審査会)

## 広島県 国に低空飛行の中止要求 島根県西部の自治体からも国に要請

米軍機低空飛行問題での広島県の調査では、今年度上半期には毎月100回以上が目撃されています。この調査を踏まえて広島県は防衛省と外務省に対し、「低空飛行訓練の中止」「国費による騒音測定器の設置」などを要望しています。

また、島根県西部の5市町で構成する米軍機騒音等対策協議会も国に対して米軍の無法な低空飛行訓練に対し「強い対応を」と求めています。

こうした自治体ぐるみの運動をさらに発展させていきましょう。(写真は島根県地方議員団の防衛省交渉 11月15日)



## 中国ブロック女性後援会 大運動成功へ



11月25日に中国ブロック女性後援会連絡会が開かれ、石井責任者が7中総について発言した後、7中総の感想や各県の取り組みなど参加者から発言があり交流しました。(写真)

会議では①12月19日から25日まで中国5県で500回宣伝、②女性後援会の特徴をいかした宣伝用ノボリを作成、③ママ、若い人向けのニュースやチラシの作成、④27回党大会の成功を目指す取り組み、この4点を申し合

わせ事項として確認し、県に持ち帰り頑張ろうということになりました。